

信用事業業務検定試験問題

第55回 農業融資実務

2024年10月5日 実施

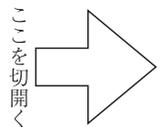
ご注意(試験開始前によく読んでください)

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名							
受験番号										氏名	
			-					-			



農業融資実務

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 農業金融の動向(農業融資残高等)に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 2023年3月末のJAバンクの農業関係資金貸付金残高は、2兆円を超える実績となっている。
- (2) 農業向け融資市場は、JAバンクと日本政策金融公庫農林水産事業がその大部分を占めている。
- (3) 民間金融機関の農業向け融資では、銀行の伸び率が目立っている。
- (4) 農林水産省が2006年度、2007年度に行った調査によると、民間金融機関の農業融資残高の分布状況は、「1～5億円未満」が最も多い。
- (5) 農林水産省が2006年度、2007年度に行った調査によると、銀行および信用金庫の農業融資件数の分布状況は、「0～50件未満」が最も多い。

[問2] 農業を行う人の分類に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業就業人口とは、15歳以上の世帯員で、自営農業だけに従事した者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計である。
- (2) 基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、普段の就業形態が「農業の仕事に従」である世帯員をいう。
- (3) 農家とは、販売農家と自給的農家をいう。
- (4) 第1種兼業農家とは、農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家をいう。
- (5) 農業経営体とは、農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、生産または作業に係る面積・頭数等が、一定の規定に該当する者をいう。

[問3] 食料・農業・農村基本計画における担い手に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 担い手とは、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業経営のみをいう。
- (2) 効率的かつ安定的な農業経営を目指している経営体には、認定農業者は含まれない。
- (3) 効率的かつ安定的な農業経営を目指している経営体には、認定新規就農者は含まれない。
- (4) 担い手の育成・確保として、経営規模や家族・法人などの別にかかわらず、経営改善を目指す農業者を幅広く育成・支援するとしている。
- (5) 担い手の育成・確保として、農地中間管理機構への農地の集積・集約化の加速化に取り組むとしている。

[問4] 農業者を支援する組織・機関に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普及指導センターは、新しい生産技術の導入等、農業者の経営・技術の支援を行っている。
- (2) 市町村の農業委員会を支援する農業委員会ネットワーク機構は、農林水産大臣、または、都道府県知事から指定を受けている組織である。
- (3) 農業法人協会は、個人農家を会員とする全国組織で、会員である個人農家向け研修などを実施している。
- (4) 農業公社は、担い手の支援など、農業を振興する事業を実施している。
- (5) 農地中間管理機構(農地集積バンク)は、農地を貸したい者から農地を借り受け、集約化や基盤整備を行ったうえで担い手に貸し付けている。

[問5] 食料自給率に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 食料自給率の目標は、国内の農業生産及び食料消費に関する指針として定められる。
- (2) 総合食料自給率は、輸入した飼料を使って国内で生産した畜産物の分を、国産に算入せずに計算する。
- (3) 総合食料自給率の2030年度目標は、供給熱量ベースで45%である。
- (4) 総合食料自給率の2030年度目標は、生産額ベースで75%である。
- (5) 食料国産率は、輸入した飼料を使って国内で生産した畜産物の分を、国産に算入せずに計算する。

[問6] 担い手への農地集積・集約化に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 食料・農業・農村基本計画では、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、人・農地プランの実質化の推進等に取り組むとしている。
- (2) 人・農地プランの実質化とは、地域を支える農業者が話し合い、当該地域の将来の農地利用を担う経営体の在り方を決めていく取組みである。
- (3) 農業者の減少が急速に進むことが見込まれるなか、農業の生産基盤を維持する観点から、農地の引受け手となる経営体の役割は一層重要となっている。
- (4) 農地利用の効率化やスマート農業を促進する等の観点で、農地集積・集約化が今後、さらに重要になってくる。
- (5) 所有者不明農地の利活用のための新制度では、所有者不明農地の共有者(相続人)の過半が判明していない場合、共有者(相続人)の1人は、当該農地について、農地中間管理機構へ利用権を設定することはできない。

[問7] 農業所得と農業経営の展望に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 1経営体当りの農業所得における5年間(2014~2018年)の推移をみると、規模が大きくなれば、所得は減少している。
- (2) 農業所得は、「農業粗収益-農業経営費」の式で算出される。
- (3) 食料・農業・農村基本計画では、効率的かつ安定的な農業経営の育成に取り組むとしている。
- (4) 食料・農業・農村基本計画では、新技術等を導入した省力的かつ生産性の高い経営モデルを、主な営農類型・地域について、水田作、畑作等営農類型別に提示している。
- (5) 食料・農業・農村基本計画では、規模が小さくても安定的な経営を行いながら、農地の維持、地域の活性化等に寄与する取組みを事例として提示している。

[問8] 農業経営に関する保険その他の制度に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業共済制度は、自然災害等によって収穫量が減少し、農家が受ける損失を補てんする制度である。
- (2) 農業共済制度の対象となる事故には、病虫害によるものは含まれない。
- (3) 収入保険制度は、すべての農産物を対象(肉用牛、肉用子牛、肉豚、鶏卵を除く)に、自然災害による不作に限り、損失を補てんする制度である。
- (4) 収入保険制度は、青色申告実績がない農業者であっても、加入することができる。
- (5) 野菜価格安定制度は、すべての野菜の市場価格の著しい低落があった場合に、補償基準額と販売価額の差額を補てんする制度である。

[問9] 農商工連携と6次産業化に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農商工連携とは、農林漁業者の強みを活かして商工業者の経営を支援する取組みである。
- (2) 農林漁業者、商工業者が相互の課題を解決する仕組みの構築は、農商工連携の取組みとはいえない。
- (3) 農業者とIT関連企業で、農業の現場を「見える化」する取組みは、農商工連携の取組みとはいえない。
- (4) 6次産業化とは、2次、3次産業で付加された農林水産物の付加価値を、消費者に与える取組みである。
- (5) 政府は、6次産業化の市場規模を2020年までに10兆円まで拡大させるため、各種支援策を措置したが、いまだにその市場規模まで達していない。

[問10] 環境保全型農業に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産が、水田のダム機能などの環境保全に役立っている面もある。
- (2) 農業の特徴と環境の相互の関わりを相対的に調整し、環境と調和のとれた農業生産を持続的に取り組むのが環境保全型農業である。
- (3) 持続可能な農林水産業の維持・発展のためには、生物多様性を阻害してもやむを得ない。
- (4) 持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定には、化学肥料や農薬を減らして堆肥などによる土づくりを行うことを要件としている。
- (5) 環境保全型農業直接支払は、農業者等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し、支援が行われる。

[問11] GAP(農業生産工程管理)に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) GAPの概念が生まれた背景として、農業における環境問題や食品安全の問題がある。
- (2) GAP導入は、農業者にとっては一定のメリットが見込まれるが、農産物のバイヤーにとっては直接のメリットはない。
- (3) 国際競争上でも、GAP等の規格・認証の重要性が増大しているが、対応しなくても格別の問題はない。
- (4) 国際水準GAPでは、人材確保の観点から、食品安全や環境保全を確保する取組みのみが求められている。
- (5) 農林水産省による審査を経ることで、GAPの認証取得となる。

[問 12] 農業振興地域制度に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度は、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業と農業以外への土地利用の調整を図り、整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図るものである。
- (2) 各都道府県知事は、農業振興地域整備基本方針に基づいて、農業振興地域を指定する。
- (3) 指定された農業振興地域にある市町村は、農用地利用計画などの農業振興地域整備計画を定める。
- (4) 農用地区域は、おおむね10年以上の相当長期にわたり農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられる。
- (5) 農用地区域における開発行為のなかで、宅地の造成は知事の許可を要しない。

[問 13] 農地に関する税制にかかる次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地は一般農地、市街化区域農地に区分され、固定資産税が課される。
- (2) 一般農地は、宅地としての評価による、固定資産税の農地課税の対象である。
- (3) 生産緑地地区指定農地は、固定資産税が免除される。
- (4) 一般市街化区域農地は、宅地並評価のうえ、宅地と同様の固定資産税が課される。
- (5) 三大都市圏特定市街化区域農地は、宅地並評価のうえ、固定資産税が課されるが、宅地の負担調整措置は適用されない。

[問 14] 農地法における農地所有適格法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地所有適格法人は、農地等の権利のうち、賃借権は取得できない。
- (2) 農地所有適格法人は、行政庁の特別の認可、認定、登録等の手続により設立できる。
- (3) 農地所有適格法人は、直近3年の売上の過半が農業との関連事業でなければならない。
- (4) 農地所有適格法人は、農業関係者以外の構成員が総議決権の2分の1以上である必要がある。
- (5) 農地所有適格法人は、業務執行役員1人以上を農業の常時従事者で占める必要がある。

〔問 15〕 施設園芸における事業用地に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 土地そのものに直接耕作していれば、その上を覆う温室があっても、その土地は農地であるといえる。
- (2) 農業用ハウス等を農地に設置するにあたって、農業委員会に届け出て内部を全面コンクリート張りした場合には、農地転用に該当しない。
- (3) 農地に形質変更を加えず、棚を設置して、いつでも農地を耕作できる状態を保ったまま、その棚で農作物を栽培している土地は、農地法上の農地である。
- (4) 農地をコンクリート等で地固めし、農地に形質変更を加えたものは、農地法上の農地に該当しない。
- (5) その農地の農作物の栽培のために設置することが必要不可欠な通路等の用地は、農地として取り扱うことはない。

〔問 16〕 新規参入のメリット・デメリットに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般企業による農地の賃借に基づく営農は、法律上実施区域の限定がある。
- (2) 農地所有適格法人の要件を満たす法人を設立すると、農業委員会の許可等を受けずに、農地を借り入れることができる。
- (3) 飼料生産のための農地を持たずに飼養できる養豚等の場合、農地を自ら購入または借り入れず、農業委員会の許可を受けることなく、既存の組織(法人)のまま参入することができる。
- (4) 農業者から稲刈りや牧草収穫の作業を引き受ける作業受託の場合、農地を自ら購入または借り入れず、農業委員会の許可を受けることなく、既存の組織(法人)のまま参入することはできない。
- (5) 既存の組織(法人)のまま農地を自ら購入等しないで農業参入する場合、企業の信用力を農業展開に活かさないデメリットがある。

〔問 17〕 稲作の業界動向、業務知識、目利きのポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米の生産量は、ここ数年は800万t台である。
- (2) 生産者価格とは、米の生産者が業者等に売り渡す価格をいう。
- (3) 稲作は、田植えと収穫調製の時期に労働が集中することが特徴である。
- (4) 米の流通において、現在、制度上は政府により備蓄米として売買される「政府米」とその他の「民間流通米」に区分されている。
- (5) 稲作経営は、規模(50ha以上の規模を除く)が大きくなるにつれて、生産費や労働時間が増加する傾向にある。

[問 18] 野菜の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜は，米に次ぐ農業産出額で近年は推移している。
- (2) 国民1人当りの野菜の消費量は，長期的には増加傾向である。
- (3) 野菜は，価格形成が現物市場のみで行われ，卸売市場の競りで価格が決められる数量は野菜の流通量の一部であることから，生産量のわずかな変動で価格が乱高下しやすい。
- (4) 指定野菜価格安定対策事業における生産者補給金の原資は，出荷団体等60%，国20%，都道府県20%の割合で資金を造成している。
- (5) 野菜生産では，投入できる労働力・機械を，できるだけ短い間稼働させる工夫が必要となる。

[問 19] 酪農の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 酪農経営における生産物である生乳は，需要に応じた生産と緻密な需給調整が不可欠である。
- (2) 北海道で生産される生乳の多くは，消費地に近いという条件等から，そのほとんどが飲用向けである。
- (3) 乳牛の飼養方式には，繋ぎ飼いと放し飼いがあるが，それぞれ牛舎構造と搾乳方法が異なることはない。
- (4) 生乳の取引において，生乳生産者は乳業メーカーに生乳販売を委託する。
- (5) 収益性を判断する乳飼比(%)は，この割合が高いほど相対的に飼料費の支出が少ないことを意味している。

[問 20] 個人経営と法人経営の違い，経営戦略，農産物販売の特徴，5つの力分析に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農事組合法人のなかで農業経営(2号)法人が行う事業は，農業・農業関連事業に限定される。
- (2) 農事組合法人が従事分量配当制による収益配分を行う場合，法人税の税率は協同組合等として年所得800万円以下は15%，年所得800万円超は19%である。
- (3) 経営戦略は，「全体(全社)戦略」「事業戦略」「機能戦略」によって構成される。
- (4) 農産物販売の流通ルートとしての卸売市場の主要機能は，①集荷(品揃え)，分荷機能，②価格形成機能，③代金決済機能，④情報受発信機能，である。
- (5) 5つの力分析(ファイブフォース分析)の構成要素である「売り手(仕入先)の交渉力」において，売り手が供給する製品が自社(買い手)の属する業界にとって重要な部品である場合に，売り手の交渉力は低くなる傾向にある。

[問 21] 農業の会計基準，農業簿記の特徴(概観)および収益の認識基準と計上時期，計上方法に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における会計処理の特徴の1つとして，恣意性の排除が難しい点があげられる。
- (2) 工業簿記では，材料費を「当期材料仕入高」勘定で表記するが，農業では，材料費を種苗費・飼料費・農薬費などに区分して表示する。
- (3) 農業簿記は農産物の生産に関する情報を記録する必要から，製造原価の項目がある工業簿記に近い体系であるが，生物的生産を対象としていること等により，独特なものになっている。
- (4) 収穫基準が適用される個人農業者について，収穫済の農産物の期末棚卸高は，収穫時の収穫価額，すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (5) 搾乳牛などのように反復継続して譲渡することが事業の性質上，通常である場合には，税務上，譲渡所得として扱われる。

[問 22] 農業簿記における農畜産物原価計算および育成仮勘定に関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 原価計算によって計算された期末の仕掛品は，財務会計において期末棚卸高として，当期の損益計算書において原価の加算項目として計上される。
- (2) 部門別原価計算において，特定の部門で消費したと認識できる原価要素を部門個別費という。
- (3) 畜産物の原価計算における飼料費は，家畜1頭ごとに直接的に賦課できることから，原価要素としては直接費である。
- (4) 畑に生える幼麦など未収穫の農産物を毎年同程度の規模で作付けしている場合，法人・個人農業者を問わず，その費用を当該年分の必要経費にしてもよい。
- (5) りんご栽培の場合，苗木を植えてからりんごが成るまでの育成期間に発生する費用を「育成仮勘定」として費用勘定に計上する。

[問 23] 補助金・交付金・価格補填金・共済金・価格補填収入・経営安定補填収入に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 配合飼料価格差補填金は，飼料費(製造原価)から控除する。
- (2) 収入保険制度の保険料，事務費(付加保険料)，積立金は，必要経費または損金に算入する。
- (3) 人(担い手)に対する補助金は，損益計算書の計上項目として営業外収益となる。
- (4) 経営安定補填収入は，過年度の農業の減収分の収益を補填するものであり，臨時利益の性格を持つことから，特別利益の区分に計上する。
- (5) 特定野菜等供給産地育成価格差補給制度は，指定野菜に準ずる野菜として位置づけられる特定野菜が対象となる。

[問 24] 個人所得課税の仕組みと農業所得の計算に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地の貸付けによる小作料収入は、分離課税の対象となる。
- (2) 山林を取得してから5年以内に伐採または譲渡した場合には、事業所得または雑所得になる。
- (3) 兼業農家で、事業所得(農業所得)と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得とを損益通算した後の所得に対して累進税率により課税される。
- (4) 個人が行う畜産業は、事業税の課税対象となるが、農業に付随して行うものは非課税となる。
- (5) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、その農産物の販売があったものとして取り扱われる。

[問 25] 青色申告の実務に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における記帳の留意点として、野菜等の生鮮な農産物については、収穫時に農産物受払帳に数量のみ記載しておき、単価・金額の記載を省略する。
- (2) 生産者販売価額とは、市場の取引価格に市場手数料を足した金額をいう。
- (3) 新たに事業を開始した人の青色申告承認申請書の提出期限は、事業開始の日から4カ月以内である。
- (4) 前年に引き続いて青色申告をしている人は、純損失の金額を3年分の所得に繰り戻して控除し、3年分の所得税額の還付を受けることができる。
- (5) 青色申告をする認定農業者が、交付を受けた経営所得安定対策などの交付金の額等を基礎として計算した限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額は、必要経費とすることができる。

[問 26] 法人所得課税に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業を営む法人(農業法人)は、法人税法上、「普通法人」「協同組合等」「人格のない社団等」に区分される。
- (2) 農業を営む法人の場合、米・麦の売上計上は、一般的な基準(検収基準など)で認識する。
- (3) 企業会計の場合に、必ずしも収益に計上されない「無償による資産の譲渡」は、法人税では益金の対象となる。
- (4) 税法上、中小法人は、交際費等(一定の飲食費を除く)の支出額のうち年800万円を超える部分、または接待飲食費の50%について、損金算入することができる。
- (5) 従事分量配当は、会計上の費用ではないため、税務上損金算入されない。

[問 27] 消費税課税に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 簡易課税の場合の控除すべき仕入に係る消費税は、売上に係る消費税に、業種ごとに定められたみなし仕入率を乗じて計算する。
- (2) 農事組合法人が支払う従事分量配当は、消費税の課税仕入として取り扱われない。
- (3) 直売所などで販売した商品を消費者の自宅等へ配送する場合の配送料について、商品の対価と明確に区分して収受し、預り金等として計上している場合には、この配送料を課税売上に含めることとされている。
- (4) 自己が生産した食用の農産物の販売をする事業は、消費税の簡易課税の事業区分において、第3種事業となる。
- (5) 任意組合、有限責任事業組合等は、組織が消費税の課税事業者になる。

[問 28] 相続，事業承継，税制特例と会計処理に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 贈与税の納税猶予制度は，農業を3年以上営む贈与者が，18歳以上で農業を3年以上営む推定相続人に対し農地等を贈与した場合に，その農地等に係る贈与税の納税を贈与者の死亡等の日まで猶予するものである。
- (2) 一般農地(市街化区域外の農地)における相続税の納税猶予について，20年間自ら営農しても猶予税額は免除されない。
- (3) 推定相続人が農地について相続時精算課税の適用を受けている場合には，その贈与者のすべての推定相続人が，贈与税の納税猶予を適用することができない。
- (4) 個人が法人へ時価の2分の1未満の価額で資産を譲渡した場合，譲渡価額で譲渡したものとみなされ，譲受者(法人)は，譲渡した価額を受贈益として認識する。
- (5) 肉用牛売却所得免税制度では，免税対象飼育牛の売却頭数が年間1,500頭を超える場合には，この超える部分の所得が免税対象から除外される。

[問 29] 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では，労働基準法の法定労働時間等が適用除外となっており，その理由の1つとして，事業の性質上，天候等の自然条件に左右されることがあげられる。
- (2) 法定帳簿における労働者名簿は，日々雇い入れられる者について，調製する必要がある。
- (3) 農業では，個人経営の場合，社会保険は労働者の数にかかわらず任意加入となる。
- (4) 農業の場合，個人事業所で使用される者の2分の1以上の同意および厚生労働大臣の認可があれば，事業主を除いて健康保険が適用される。
- (5) 厚生年金の加入者は，農業者年金に加入することはできない。

[問 30] 農業者年金と就業規則に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業者年金は、60歳未満の国民年金の第1号被保険者で、年間30日以上農業に従事する者であれば、農業経営者でなくても加入できる。
- (2) 農業者年金は、受け取る年金額があらかじめ決められる確定給付型の年金制度である。
- (3) 常時労働者が10人以上いる事業場について、一時的に9人以下になっても、パートタイマーやアルバイトも含めておおむね労働者が10人以上であれば、就業規則の作成が義務づけられている。
- (4) 就業規則において、退職手当の決定に関する事項は、絶対的の必要記載事項である。
- (5) 就業規則は、労働基準法の労働者に必ずしも周知する必要はない。

[問 31] 採用および年次有給休暇の管理、賃金の設定と外国人材の活用における留意事項に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 労働基準法により、パートタイマーやアルバイト等の非正社員にも、雇用契約書または労働条件通知書を作成し手交しなければならない。
- (2) 農業の場合においても、午後10時から午前5時までの間の深夜労働の割増賃金は、労働基準法上、適用除外とされていない。
- (3) 2019年4月からの改正労働基準法では、すべての企業において年10日以上有給休暇が付与される労働者に対して、年次有給休暇の日数のうち、年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが必要になった(すでに5日取得済みの労働者を除く)。
- (4) 最低賃金法で定められた最低賃金額は、年齢や性別に関係なく、外国人も含め、すべての労働者に対して適用される。
- (5) 農業労働は、労働基準法の労働時間に関する規定について適用除外とされており、技能実習生の農業労働についても同様に適用除外とされる。

[問 32] 青色申告決算書の分析および農業法人の財務分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 支払のない費用は、「減価償却費＋貸倒引当金繰入＋貸倒損失＋青色申告特別控除」で算出される。
- (2) 家計費に対する可処分農業所得の割合(可処分農業所得家計費充足率)が小さいほど、農業経営による収入によって家計が安定しているということになる。
- (3) 棚卸資産回転期間は、「期末棚卸資産÷月商 [(売上金額－家事消費等)÷12カ月]」(平均月商方式)で算出される。
- (4) 水田・畑作経営所得安定対策の拠出金は、支出したときには損金にならず、経営保険積立金として投資その他の資産(固定資産)の区分に資産計上する。
- (5) 流動比率が高いほど、短期的な資金繰りに余裕があることを示す。

[問 33] 資金繰り分析、収支分岐点および付加価値分析に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 資金移動表は、資金繰り実績と計画の両方を把握するのに適している。
- (2) 収支分岐点とは、支出額の合計額と売上収入が同額となるその売上高をいう。
- (3) 付加価値の算出にあたって、売上高から控除する外部購入費用には、役員報酬、給料手当、労務費などの給与類を含める。
- (4) 作目別付加価値分析において、販売管理費に属する役員報酬、給料手当、通信費、接待交際費は、作目ごとに配分する。
- (5) 作目別付加価値分析における生産工程別分析で用いられるベンチマーク方式とは、自社の現在と過去の状況に関するそれぞれの情報を比較検討し、その内容を分析しようというものである。

[問 34] 農業者向け取引推進に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 元本を確保したうえで、金利収入を得ることは、資金の貸手の行動原理の1つといえる。
- (2) 返す意思・返す資力(弁済能力)が現在・将来にわたってあるか、事前チェックすることは、資金の貸手の行動原理の1つといえる。
- (3) 人間の健康や行動は予測不可能なことから、農業経営におけるリスクの要因とはならない。
- (4) 金融機関が金融取引を提案する際に、農業者のキャッシュフローと提案する資金の借入期間を合わせることが重要といえる。
- (5) 農業者向け取引の推進に際しては、動植物のライフサイクルや生産サイクルについての理解を深め、資金ニーズが発生するタイミングを捉え、最も良い資金調達方法を提案することが大切である。

[問 35] 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 借入申込者が個人経営の場合、財産調査としての資産保有状況の調査には、生活の本拠である住宅と敷地は含まれない。
- (2) 融資審査を進めるうえで、決算書や固定資産税課税明細書等に加えて、生産物の品目別・販売先別の販売数量や販売額の一覧表が必要となることがある。
- (3) 融資審査にあたっては、借入申込者の周囲の評判等を側面調査することまでは求められていない。
- (4) 返済能力の判断において、担保物件があれば担保価額の範囲で融資することを第一に考えるべきである。
- (5) 制度資金や要項資金は、その融資要項などに融資対象者や資金使途、融資条件などは定められていない。

[問 36] 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農畜産物は、生産サイクルが長いため、需給バランスがとりにくいという特徴がある。
- (2) 畜産の場合、飼料会社が取引サイトを調整し、資金繰りを支援することもある。
- (3) 畜産は、為替相場や穀物相場等により飼料価格が変動し、需給状態等により素畜価格や食肉価格が変動することがあるため、飼養規模に変動がなくても、運転資金の必要額も変わる。
- (4) 耕種農業において、農地は、売り手、買い手の合意があれば取得できる。
- (5) 施設園芸の場合、栽培方法によっては、温度、湿度、土壌をコントロールするための内部施設が必要となる。

[問 37] 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 増加運転資金は、売上高の増加に伴う売掛債権や棚卸資産の増加によって発生するものに限られる。
- (2) 耕種農業における運転資金の大半は、経常運転資金である。
- (3) 耕種農業において、運転資金の融資では、営農計画をもとにした農業収入額が融資限度となる。
- (4) 耕種農業において、生活費の確保のため設備借入金の延滞や運転資金の一部固定化が発生している場合、借換資金にて延滞を解消することがある。
- (5) 農林水産省の農業経営統計調査によれば、畜産経営、特に肥育経営においては、生産費の約50%を子牛、子豚、雛などの素畜費と飼料費が占めている。

[問 38] 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業の場合、設備投資の意思決定をしてから投資効果が発生するまでの期間が短期であるため、意思決定は早いほどよい。
- (2) 基礎資本金体質(金融バランス)がマイナスで、現状において長期資金が調達不足の状態にあれば、新たな借入による設備投資は、財務・資金繰りの両面で問題を抱えることになるため、慎重に対応する必要がある。
- (3) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的に増加運転資金が必要となる。
- (4) 設備資金の償還期間の設定は、対象となる設備の耐用年数と一致させるのが原則である。
- (5) 設備資金の返済計画の検討においては、返済財源捻出の裏付けとなる経営全体の総合的な長期見通しを把握することが必要である。

[問 39] 担保・保証に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕作放棄されているような農地であっても、債権保全の面からの効果は期待できるため、担保権を設定する意義は高い。
- (2) 牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないことがあるが、譲渡担保等により担保権設定する手法がある。
- (3) 動産(在庫、家畜等)への担保権設定について、対象とすべき動産かどうかを判定する際の着眼点として、「適切な換価手段が確保されているか」がある。
- (4) 補助金で不足する金額(いわゆる「補助残」)を融資する金融機関としては、融資対象施設の担保権設定の可否や必要な手続き等について調整を行っておくことが大切である。
- (5) 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金、その他農業経営に必要な資金の融通の円滑化を図るために、JAその他の融資機関からの農業者等の借入に対し保証する制度である。

[問 40] 農業における金融手法である A B L (Asset Based Lending) の取組みに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 従来、売掛金や在庫を担保とする金融手法が一般的でなかったことの理由の 1 つは、動産登記の不備によるものである。
- (2) A B L の活用は、資金調達余力の拡大を図るものではない。
- (3) A B L における営業用資産の適用事例として、肉用牛、水産物、菓子などがある。
- (4) 畜産業に対して A B L を行う場合、担保となる営業用資産が生物(家畜)であり、肥育中の死亡リスクがあることを認識しておくべきである。
- (5) 畜産版 A B L (日本政策金融公庫の場合) のスキームでは、と畜場等に対し、デフォルト(債務不履行)以降における担保家畜の飼養(肥育)管理等について代行を委託する。

[問 41] リースに関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) リース取引は通常、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分され、より一般的なものはファイナンス・リースである。
- (2) ファイナンス・リースの場合、中小企業の取引については、リース料を全額経費として処理できる。
- (3) ファイナンス・リースの場合、機械・設備等の物件を調達しようとするユーザーに対し、リース会社は、ユーザーに代わって販売業者から自己の名でその物件を購入する。
- (4) ファイナンス・リースの場合、リース物件の代金は、リース終了時にリース会社から販売業者に全額支払われる。
- (5) ファイナンス・リースにおいて中途解約をする場合には、残りの期間のリース料またはそれに相当する違約金を一括で支払うよう、契約で定められている。

[問 42] 日本政策金融公庫における C D S (Credit Default Swap) を活用した農業者向け融資に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) C D S の補償金額は、融資額の 100% である。
- (2) C D S は、農業者に対して無担保・無保証での長期融資に対応したものではない。
- (3) C D S は、制度資金に比べて金利など条件設定の自由度が低いことが特徴である。
- (4) C D S の貸付年限は、1 年以上 7 年以内である。
- (5) C D S の貸付金利は、日本政策金融公庫が設定する利率である。

[問 43] 経営改善提案の全体像と現状把握に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営改善提案は、組合員など農業者の収支や経営体質の改善、地域農業の振興が目的の1つである。
- (2) 農業経営改善提案は、信用部門だけで行うことが基本であり、JA内の他部門と連携することはない。
- (3) 現状把握をするために、予備調査の結果から、問題点や課題を事前に想定し、現地調査のためのチェックリストや質問票を作成する。
- (4) 経営者・役員との面談では、経営理念やビジョン、経営方針、組織と役割、経営体の過去の経緯と今後の方向性、経営目標、経営上の課題など経営者の資質について確認する。
- (5) 現地調査に関するチェックポイントには、「組合や近隣農家との、農作業や農業設備の協力や水利・農地の貸し借り等」という項目が含まれる。

[問 44] 農業者の経営改善計画の策定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 面談時には、自分のシナリオによって誘導、強制しないように注意することが大切である。
- (2) 経営改善目標の検討をする際に、損益については、現状に応じて①償却後・税引後利益 < 0 (利益設定ライン)、②償却後利益 $= 0$ (現状維持ライン)、③償却前利益 $= 0$ (歯止めライン)というように段階を踏んで行う。
- (3) 経営改善計画の進捗管理は、対象先の業況にもよるが、週次で行うのが基本である。
- (4) 経営改善計画の進捗管理を進めていくなかで、計画と実績の乖離が大きい場合にあっても、経営改善計画の修正は行わないようにすべきである。
- (5) 経営改善を図るための行動計画は、販売額の引上げや生産コストの削減など、できるだけ漠然としたものとするのがよい。

農業を営む甲社の下記資料を基に、問 45～問 47 に答えなさい。

貸借対照表 (2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 ・ 純 資 産 の 部	金 額
現預金	69,360	買掛金	3,077
売掛金	86	預り金	107
棚卸資産	0	未払法人税等	2,033
その他流動資産	11,138	未払消費税等	2,043
流動資産合計	80,584	流動負債合計	7,260
建物・構築物	15,613	長期借入金	35,609
機械装置	8,066	農業経営基盤強化準備金	40,978
工具器具備品	75	固定負債合計	76,587
出資金	23	資本金	3,000
		別途積立金	15,000
		繰越利益剰余金	2,514
固定資産合計	23,777	純資産合計	20,514
資産の部合計	104,361	負債・純資産の部合計	104,361

損益計算書(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	144,595
製品売上高	111,685
作業受託収入	18,106
価格補填収入	14,804
売上原価	115,845
期首商品製品棚卸高	90
当期製品製造原価	115,871
期末商品製品棚卸高	116
売上総利益	28,750
販売費及び一般管理費	25,960
(営業利益)	2,790
営業外収益	19,477
受取利息・受取配当金	92
雑収入	19,385
営業外費用	1,052
支払利息	1,052
経常利益	21,215
特別利益	6,681
受取共済金	1,016
農業経営基盤強化準備金戻入額	5,665
特別損失	22,018
経営基盤強化準備金繰入額	14,585
固定資産圧縮損、圧縮損	7,433
税引前当期純利益	5,878
法人税・住民税及び事業税	1,470
(当期純利益)	4,409

(注) 資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

製造原価報告書(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
材料費	35,963
種苗費	5,543
肥料費	11,276
農薬費	8,984
諸材料費	10,160
労務費	28,852
賃金手当	23,156
法定福利費	5,696
製造経費	51,057
作業委託費	3,403
動力光熱費	5,127
農具費	9,507
修繕費	5,955
共済掛金	3,137
賃借料	3,686
農地賃借料	11,115
減価償却費	9,127
当期製品製造原価	115,872

変動費、固定費、変動の支出、固定的支出、売上収入、限界収入額

(単位：千円)

	金額	備考
変動費	47,045	製造原価(材料費、動力光熱費、修繕費)
固定費	94,787	製造原価(労務費、作業委託費、農具費、共済掛金、賃借料、農地賃借料、減価償却費、販売費及び一般管理費)
変動の支出	47,045	= 変動費
固定的支出	90,000	固定費 + 追加の支出(長期借入金返済額等 - 減価償却費)
売上収入	144,595	= 売上高
限界収入額	97,550	売上収入 - 変動的支出

[問 45] 甲社の財務比率 A, B, C に入る数値の組み合わせとして, 次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお, 単位の設定において計算上生ずる端数については, 小数第 2 位を四捨五入し, 小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 流動比率(%)	A
2. 固定長期適合率(%)	B
3. 自己資本比率(%)	C

- (1) A 9.0 (%) B 115.9 (%) C 19.7 (%)
 (2) A 77.2 (%) B 24.5 (%) C 2.9 (%)
 (3) A 1,110.0 (%) B 24.5 (%) C 19.7 (%)
 (4) A 1,110.0 (%) B 115.9 (%) C 2.9 (%)
 (5) A 9.0 (%) B 24.5 (%) C 19.7 (%)

[問 46] 甲社の損益計算書に基づき, 下表の各項目について算出した。下表の D, E, F, G に入る数値の組み合わせとして, 次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。

D, F : 単位の設定において計算上生ずる端数については, 小数第 2 位を四捨五入し, 小数第 1 位まで求めなさい。

E, G : 限界利益率(D), 限界収入率(F)を用いて計算し, 百円単位を四捨五入し, 千円単位で表しなさい。

項目	計算結果
1. 限界利益率(%)	D
2. 損益分岐点売上高(千円)	E
3. 限界収入率(%)	F
4. 収支分岐点売上高(千円)	G

- (1) D 34.4 (%) E 136,759 (千円) F 67.5 (%)
 G 141,509 (千円)
 (2) D 67.5 (%) E 140,425 (千円) F 67.5 (%)
 G 133,333 (千円)
 (3) D 34.4 (%) E 136,759 (千円) F 67.5 (%)
 G 133,333 (千円)
 (4) D 67.5 (%) E 140,425 (千円) F 63.6 (%)
 G 141,509 (千円)
 (5) D 67.5 (%) E 140,425 (千円) F 65.6 (%)
 G 137,195 (千円)

[問 47] 前問(問 46)の結果を用いて、下表の各項目について算出した。下表の H, I に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを 1 つ選びなさい。なお、単位の設定において計算上生ずる端数については、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 損益分岐点の位置(%) (注)	H
2. 収支分岐点の位置(%)	I

(注) 損益分岐点の位置 = 損益分岐点比率

- (1) H 94.6 (%) I 88.4 (%)
 (2) H 97.1 (%) I 96.6 (%)
 (3) H 94.6 (%) I 92.2 (%)
 (4) H 97.1 (%) I 92.2 (%)
 (5) H 97.1 (%) I 98.6 (%)

個人経営で青色申告を行う乙の下記資料を基に，問 48～問 50 に答えなさい。

貸借対照表(資産負債調)(令和 5 年 12 月 31 日現在) (単位：円)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	1 月 1 日 (期首)	12 月 31 日 (期末)	科 目	1 月 1 日 (期首)	12 月 31 日 (期末)
現 金	429,000	435,000	買 掛 金	105,000	124,000
普 通 預 金	1,055,000	735,000	借 入 金	4,184,000	3,810,000
定 期 預 金	4,667,000	3,045,000	未 払 金		
その他の預金			前 受 金		
売 掛 金	2,333,000	2,800,000	預 り 金		14,000
未 収 金					
有 価 証 券					
農 産 物 等	338,000	383,000			
未収穫農産物等	523,000	376,000			
未成熟の果樹 育成中の牛馬等	642,000	782,000			
肥料その他の貯蔵品	277,000	338,000			
前 払 金					
貸 付 金					
建物・構築物	1,561,000	4,086,000	貸倒引当金	128,000	154,000
農 機 具 等		1,230,000			
果樹・牛馬等	586,000	547,000			
土 地	17,500,000	17,500,000			
土地改良事業 受益者負担金					
			事 業 主 借		695,000
			元 入 金	25,494,000	25,494,000
事 業 主 貸		5,890,000	青色申告特別控除 前の所得金額		7,856,000
合 計	29,911,000	38,147,000	合 計	29,911,000	38,147,000

損益計算書 (自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	科 目	金 額	科 目	金 額		
収 入 金 額	販 売 金 額 ①	23,268,000	作 業 用 衣 料 費 ⑱	84,000	差 引 金 額 ㉞	12,945,000		
	家事消費 事業消費 金 額 ②	642,000	農 業 共 済 掛 金 ⑲	42,000				
	雑 収 入 ③	63,000	減 価 償 却 費 ⑳	1,814,000	各 種 引 当 金 ・ 繰 入 額 等	繰 倒 引 当 金 ㉟	128,000	
	小 計 ④	23,973,000	荷 造 運 賃 手 数 料 ㉑	191,000			㉡	
	農産物の 棚卸高	期首 ⑤	338,000	雇 人 費 ㉒		677,000		㉢
		期末 ⑥	383,000	利 子 割 引 料 ㉓		322,000		計 ④
	計 ⑦	24,018,000	地 代 ・ 賃 借 料 ㉔			繰 入 額 等	専 従 者 給 与 繰 倒 引 当 金 ㉤	5,063,000
		土 地 改 良 費 ㉕	42,000				㉥	154,000
経 費	租 税 公 課 ⑧	168,000	共 販 諸 掛 ㉖	908,000	各 種 引 当 金 ・ 繰 入 額 等		㉦	
	種 苗 費 ⑨	196,000		㉗			㉧	
	素 畜 費 ⑩	1,001,000		㉘		計 ⑤	5,217,000	
	肥 料 費 ⑪	1,255,000		㉙	青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額 ㉨	7,856,000		
	飼 料 費 ⑫	875,000	雑 費 ⑳	341,000	青 色 申 告 特 別 控 除 額 ㉩	55,000		
	農 具 費 ⑬	667,000	小 計 ㉑	11,220,000	所 得 金 額 ㉪	7,306,000		
	農薬衛生費 ⑭	811,000	農 産 物 の 棚 卸 高	期 首 ㉒	800,000	㉫のうち、開墾地等及び肉用牛について特例の適用を受ける金額		
	諸 材 料 費 ⑮	903,000		期 末 ㉓	714,000			
	修 繕 費 ⑯	292,000	経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用 ㉔	233,000				
	動力光熱費 ⑰	631,000	経 費 計 ㉕	11,073,000				

(注)資料に記載のある数値は、所与のものとして扱うこと。

[問 48] 乙の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表のA, Bに入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、家計費 4,000,000 円, 所得税等 1,570,000 円, 総借入金 7,000,000 円として計算する。ただし、計算上、小数点以下の端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めるものとする。

項目	計算結果
1. 余剰資金(フリーキャッシュフロー) (円)	A
2. 債務償還可能年数(年)	B

- (1) A 3,550,000 (円) B 2.0 (年)
 (2) A 5,054,000 (円) B 2.0 (年)
 (3) A 3,484,000 (円) B 2.0 (年)
 (4) A 3,550,000 (円) B 3.4 (年)
 (5) A 2,934,000 (円) B 2.4 (年)

[問 49] 乙の資料に基づき、下表の各項目について算出した。下表のC, Dに入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、棚卸資産は「農産物等+未収穫農産物等+未成熟の果樹・育成中の牛馬等+肥料その他の貯蔵品」で算出するものとする。

項目	計算結果
1. 運転資金(円)	C
2. 翌期首元入金(円)	D

- (1) C 4,679,000 (円) D 38,545,000 (円)
 (2) C 4,555,000 (円) D 28,155,000 (円)
 (3) C 3,435,000 (円) D 33,350,000 (円)
 (4) C 4,555,000 (円) D 34,045,000 (円)
 (5) C 4,217,000 (円) D 28,155,000 (円)

[問 50] 乙の資料に基づき、下表の各項目について控除法で算出した。下表のE, F, Gに入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、棚卸資産は「農産物等+未収穫農産物等+未成熟の果樹・育成中の牛馬等+肥料その他の貯蔵品」で算出するものとする。

項目	計算結果
1. 経常収入(円)	E
2. 経常支出(円)	F
3. 経常収支(キャッシュフロー) (円)	G

- (1) E 22,909,000 (円) F 9,259,000 (円) G 13,650,000 (円)
- (2) E 22,909,000 (円) F 9,358,000 (円) G 13,551,000 (円)
- (3) E 23,376,000 (円) F 7,479,000 (円) G 15,897,000 (円)
- (4) E 22,909,000 (円) F 9,339,000 (円) G 13,570,000 (円)
- (5) E 23,376,000 (円) F 9,259,000 (円) G 14,117,000 (円)

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2024年10月10日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)